

「山形県立米沢栄養大学2020大学案内」制作業務受託者募集要項

1. 趣旨

「山形県立米沢栄養大学2020大学案内」において、山形県立米沢栄養大学（以下「本学」という。）で行っている教育や研究、地域貢献などをはじめとする本学の魅力を効果的に発信できる誌面等を作成する。

2. 委託業務内容等

(1) 委託業務の名称

「山形県立米沢栄養大学2020大学案内」制作業務

(2) 委託業務の内容

受験生、保護者、高校進路指導担当者及び地域住民等に、本学の概要と各種情報を提供するための誌面の作成及び印刷。

詳細については仕様書による。

(3) 契約期間

契約締結の日から2019年5月30日（木）まで

(4) 見積限度額

1,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）

2018年度の予算上限額は650,000円（消費税及び地方消費税含む）とし、2019年度分と合わせた予算合計額の上限額は1,000,000円（消費税及び地方消費税含む）を見込んでいるが、確定した金額ではなく、企画提案の規模を示すためのものであることに留意すること。

3. 参加資格

次に掲げる要件を全て満たしている者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (2) 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納している者でないこと。
- (3) 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く。）。
- (4) 1年以上引き続き業として当該プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいる者であること。

- (5) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (6) 山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号）第125条第5項の競争入札参加資格者名簿（様式第104号に限る。以下「競争入札参加資格者名簿」という。）に登載されている者又は下記「4.参加資格者の確認」に定める手続きにより本法人がこれに準ずると認める者であって、県内に事業所（本店、支店又は営業所）を有すること。
- (7) 当該競争入札に付する契約に係る営業に関し、法令の規定により必要な許可、認可、登録等を受けていること。
- (8) 山形県暴力団排除条例（平成23年8月1日施行）の規定により、次のいずれにも該当しない者であること。
- ア 役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者であると認められる者
 - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者
 - エ 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
 - カ 個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第9条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
- (9) 過去3年間に、大学、官公庁、一般企業等の広報誌等の発刊業務を受注した実績があり、その現物を提出できること。
- (10) 本業務の専任担当者を配置し、随時連絡が可能な体制を取れること。

4. 参加資格の確認

参加資格の確認は下記により行うこととする。但し、競争入札参加資格者名簿に登載されている者については、当該手続きを省略するものとする。

(1) 提出期限

2018年9月10日(月) 17時まで

(2) 提出書類

次の書類を各1部提出すること。

ア 「山形県立米沢栄養大学2020大学案内」制作業務プロポーザル参加資格確認申請書(様式第1号)

イ 参加要件に係る申立書(様式第1号の2)

ウ 申請者の概要(様式第1号の3)

エ 財務諸表

法人：申請時に最も近い時期に行った決算の損益計算書と貸借対照表
(1年分、コピー可)

個人：申請時に最も近い時期に行った決算の損益計算書と貸借対照表
(1年分)又はこれに準じる書類(所得税の確定申告書や所得税
青色申告決算書の写し等)(コピー可)

オ 山形県税の納税証明書の写し

カ 消費税及び地方消費税の納税証明書の写し

キ 暴力団排除に関する誓約書(様式第1号の4)

ク 社会保険・労働保険加入状況一覧(様式第1号5)

(3) 提出場所

〒992-0025 山形県米沢市通町六丁目15番1号

山形県公立大学法人

総務企画課 法人企画担当

Tel 0238-93-2932 / Fax 0238-22-7333

(4) 参加資格の確認結果は、2018年9月14日(金)までに文書でファクシミリにより通知する。

5. 仕様書等の交付場所及び交付期間

(1) 交付場所

〒992-0025 山形県米沢市通町六丁目15番1号

山形県公立大学法人

総務企画課 法人企画担当

Tel 0238-93-2932 / Fax 0238-22-7333

E-mail jimu@yone.ac.jp

(2) 交付期間

2018年8月21日(火)から9月18日(火)まで

6. 提出書類及び提出期限等

(1) 提出書類

ア 参加申込書(様式第2号)

※受託実績に基づく現物を1部添付すること

イ 企画提案書

A4判縦、両面印刷、大学案内デザイン案(表紙デザイン含む)を含め24ページ以内とし、カラー、白黒いずれでも可とする。なお、記述形式は任意とするが、最低限次の事項を網羅すること。

- ・ 基本コンセプト
- ・ 全体の誌面構成(ページ数、表紙デザイン、学部紹介等)
- ・ 予定している印刷用紙の紙質(サンプルを添付)

ウ 概算費用見積書(任意様式)

※概算費用見積額は、本業務実施に係る総額を税込みで表示し、項目ごとの内訳を記載すること。

また、別記として、「山形県立米沢栄養大学2020大学案内」の全体の誌面構成をもとに、複数年(3年程度)リニューアルしながら利用する場合の単年度における制作費用に係る金額を記載すること。(仕様及び部数は同程度、予算上限額は561,600円(消費税及び地方消費税を含む)を想定)

エ 納品までのスケジュール表(任意様式)

オ 会社案内書(既存の会社案内等で可)

(2) 提出期限

2018年9月28日(金) 午後5時まで

- ・ 持参の場合の受付時間は、午前9時から午後5時まで(土日祝日は除く)
- ・ 郵送の場合は、提出期限の午後5時までに必着とし、未着の場合の責任は提案者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

(3) 提出部数

- ① 正本として(1)アからオまでの書類に商号又は名称及び代表者氏名の記入及び代表者印を押印のうえ1部提出。(但し、オについて既存の会社案内を用いる場合は記入押印等不要とする)

併せて副本として、(1)イの正本の写しで商号又は名称及び代表者氏名の

記入及び代表者印を押印していないものを2部提出すること。

※副本は、作成した会社等が推定できるような記述、ロゴ等の挿入は行わないこと。

② (1) イの電子媒体 (CD-R等) 1部 (内容は副本と同様)

③ 表紙デザインについては、1者2提案まで提出可能とする。

(4) 提出場所

〒992-0025 山形県米沢市通町六丁目15番1号

山形県公立大学法人

総務企画課 法人企画担当

Tel 0238-93-2932 / Fax 0238-22-7333

E-mail jim@yone.ac.jp

(5) 質問及び回答

① 質問方法

企画提案書の作成にあたり、本学に質問がある場合は、質問書 (様式第3号) により電子メールで (4) の提出場所へ提出すること。なお、問い合わせを行う場合は、メールの件名を『大学案内企画提案の問い合わせ』とすること。

※最終受付 2018年9月21日 (金) 午後5時まで

※電子メール送信後は、質問受付期間・時間内 (ただし、正午から午後1時までの間及び本学の休日は除きます。) に電話により本学あて受信確認をしてください。

② 回答方法

質問書受付後、質問内容に応じ、応募者全員に対して電子メールにて回答する。なお、回答は募集要項、その他関係資料の追加訂正とみなす。

※最終回答 2018年9月26日 (水)

(6) 企画提案書の記述内容に関する質問

提出のあった企画提案書の内容について、必要に応じ本学から応募者に対して説明を求めることがある。

7. 選定方法等

(1) 審査

本学に設置する審査会において、書面審査を行う。なお、必要に応じて応募者に対しプレゼンテーションの実施を求める場合がある。プレゼンテーション実施方法の詳細については、個別の応募者に別途通知する。

(2) 選定

評価項目に従い評価を点数化し、総得点の合計点が最も高い提案者を第一交渉権者とし、次点の提案者を第二交渉権者として選定する。

(3) 審査結果の通知

審査結果は、応募者全員に文書で通知する。

(4) 評価基準

審査における主な評価基準の概要は次のとおり。

- ① 利用者（受験生、保護者、高校進路指導担当者等）に本学の魅力・特色を十分にアピールできるものとなっているか
- ② 見やすく、かつ分かりやすいデザイン、レイアウトとなっているか
- ③ 複数年（3年程度）の利用にも対応可能なものとなっているか
- ④ ボリュームと内容が金額に対して妥当であるか

(5) 選定後の手続き

審査結果に基づき、第一交渉権者と企画提案の内容について詳細協議を行う。なお、協議が整わず、契約締結に至る見込みがないと認められるときは契約の締結を行わないことがある。この場合、第二交渉権者と契約に向けて協議を行う。協議が整った者を受託予定者として決定し、随意契約により契約を締結する。

8. その他

(1) 費用負担

応募に関し必要な費用の一切は応募者の負担とする。

(2) 提出書類

- ① 提出書類は、審査作業等に必要な範囲において複製を行う。
- ② 提出書類は、字句の誤りを除き変更できない。
- ③ 提出された書類は一切返却しない。

(3) 失格

応募者が、次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- ① 募集要項に提出することとされた参考見積書に記載された金額が、募集要項に定められた見積限度額を超えているとき。
- ② 募集要項に定められた提出方法によらず、募集要項により提出することとされた参加申込書（様式第2号）、提案書その他の提出書類（以下単に提出書類という。）が提出されたとき。
- ③ 募集要項に定められた受付期間内に提出書類が提出されなかったとき。
- ④ 募集要項により提出を求められた諸様式について、記載すべき事項が記載されていないとき。

- ⑤ 提出書類に虚偽の内容を記載したとき。
- ⑥ 本業務のプロポーザル手続きにおいて、不正行為が行われたことが判明したとき。
- ⑦ 前号に掲げるもののほか、この募集要項に違反する等、本業務に係るプロポーザルの実施にふさわしくない行為が行われたとき。

なお、書類の提出以降、契約締結までに、「3.参加資格」に掲げる要件のひとつでも満たさなくなった場合、又は満たしていないことが判明した場合も失格とする。

(4) その他

- ① 受託予定者として決定された後に契約対象となる内容は、企画提案書等に記載された内容に拘束されるものではないこととする。
- ② 本学の都合により、事業の中止、延期又は業務内容の変更をする場合がある。

(様式第1号)

平成 年 月 日

山形県公立大学法人 理事長 殿

所在地
商号または名称
代表者氏名

印

「山形県立米沢栄養大学2020大学案内」制作業務
プロポーザル参加資格確認申請書

このことについて、下記の資料を添えて申請します。
なお、申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 参加要件に係る申立書（様式第1号の2）
- 2 申請者の概要（様式第1号の3）
- 3 財務諸表
法人：申請時に最も近い時期に行った決算の損益計算書と貸借対照表（1年分、コピー可）
個人：申請時に最も近い時期に行った決算の損益計算書と貸借対照表（1年分）又はこれに準じる書類（所得税の確定申告書や所得税青色申告決算書の写し等（コピー可）
- 4 山形県税の納税証明書の写し
- 5 消費税及び地方消費税の納税証明書の写し
- 6 暴力団排除に関する誓約書（様式第1号の4）
- 7 社会保険・労働保険加入状況一覧（様式第1号の5）

(様式第1号の2)

参加要件に係る申立書

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号の規定に該当しないこと。
- (2) 山形県税(山形県税に附帯する税外収入を含む。)又は消費税を滞納していないこと。
- (3) 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること(加入する義務のない者を除く。)
- (4) 1年以上引き続き業として当該プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。
- (5) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (6) 次のいずれにも該当しないこと(地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。)
 - ア 役員等(参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団員等」という。)であること。
 - イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- (7) 過去3年間に、大学、官公庁、一般企業等の広報誌等の発刊業務を受注した実績があり、その現物を提出できること。
- (8) 本業務の専任担当者を配置し、随時連絡が可能な体制を取れること。

上記の(1)から(8)のいずれの条件も満たす者であることを申し立てます。

平成 年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者 氏名

Ⓜ

山形県公立大学法人 理事長 殿

(様式第1号の3)

申請者の概要

商号又は名称	
代表者名	
設立年月日	
経歴・沿革	
資本金	
従業員数	名
売上高（直近年度）	
本社所在地	所在地： 電話番号： 代表者氏名：
事業所数	全国： 山形県内：
本件を担当する 営業所等	所在地： 電話番号： 代表者職名・氏名： 業務実施場所までの所要時間：
事業内容、実績等	

※適宜パンフレット等を添付すること。

(様式第1号の4)

暴力団排除に関する誓約書

当社は、

- 1 下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。
- 2 山形県公立大学法人との契約事案について、下記に該当する者であることを知りながら下請契約又は関連する契約（資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約）を締結することはしません。
- 3 下記の該当の有無を確認するために、山形県公立大学法人から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等に記載された情報等が山形県警察本部に提供されることについて同意します。
- 4 暴力団の不当な要求には応じません。また、山形県公立大学法人との契約事案について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、山形県公立大学法人に報告します。
- 5 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が参加資格の制限等の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合には役員又は支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。
- 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- 個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第9条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であること。

平成 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者 氏名

Ⓜ

山形県公立大学法人 理事長 殿

(様式第1号の5)

社会保険・労働保険加入状況一覧表

商号又は名称 _____

法定保険の種類		加入状況及び加入義務なしの該当理由
社会 保 険	健康保険	<input type="checkbox"/> 1 加入 <input type="checkbox"/> 2 未加入（参加資格を有しません。） <input type="checkbox"/> 3 加入義務無し → 該当理由 <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満のため <input type="checkbox"/> 個人事業主で、加入義務がない業種のため（業種： _____） <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入： _____）
	厚生年金保険	<input type="checkbox"/> 1 加入 <input type="checkbox"/> 2 未加入（参加資格を有しません。） <input type="checkbox"/> 3 加入義務無し → 該当理由 <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満のため <input type="checkbox"/> 個人事業主で、加入義務がない業種のため（業種： _____） <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入： _____）
労 働 保 険	雇用保険	<input type="checkbox"/> 1 加入 <input type="checkbox"/> 2 未加入（参加資格を有しません。） <input type="checkbox"/> 3 加入義務無し → 該当理由 <input type="checkbox"/> 被保険者となる従業員がいないため（代表及び役員のみ、同居する親族のみで経営等） <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務のない業種のため（業種： _____） <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入： _____）
	労働者災害保険	<input type="checkbox"/> 1 加入 <input type="checkbox"/> 2 未加入（参加資格を有しません。） <input type="checkbox"/> 3 加入義務無し → 該当理由 <input type="checkbox"/> 被保険者となる従業員がいないため（代表及び役員のみ、同居する親族のみで経営等） <input type="checkbox"/> 個人事業主で、労働者5人未満であり、加入義務のない業種のため（業種： _____） <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入： _____）

※1 「3 加入義務無し」に✓を付した場合は、加入義務なしの理由について、いずれか該当するものに✓を付し、必要に応じて業種や理由を明記すること

※2 (1) 社会保険(健康保険・厚生年金保険)の加入状況が確認できる書類の写しを添付すること
【例(いずれか1つ)。ただし、(※健康保険と厚生年金保険の加入状況が異なる場合は、各々における添付書類を提出すること)】

- ・納入告知書(納付書・領収証書)
- ・保険料納入告知額・領収済額通知書
- ・社会保険料納入確認書
- ・健康保険組合からの納入告知書・領収証書
(それぞれ申請時に最も近い時期に納付したもの)

(2) 労働保険(雇用保険・労働者災害補償保険)の加入状況が確認できる書類の写しを添付すること。

- 【例(いずれか1つ)】
- ・概算・増額概算・確定保険料申告書(事業主控)
 - ・労働保険事務組合からの労働保険料等納入通知書
(それぞれ申請時に最も近い時期に納付したもの)

平成 年 月 日

山形県公立大学法人
理事長 鈴木 道子 殿

応募者

所在地

商号又は名称

代表者 氏名

⑨

参加申込書

「山形県立米沢栄養大学 2020 大学案内」制作業務受託者募集要項に基づく提案募集に参加を申し込みます。なお、募集要項に記載された参加資格を満たす者であること及び下記に記載した事項については事実と相違ないことを誓約いたします。

記

設立年月日			
資本金		円	関係会社
社員数		人	
受託実績	No.	発注者名	業務内容
	1		
	2		
	3		

※ 受託実績については、過去3年間における実績のうち代表的なものを最大3つまで記載し、うち1つについては作成した現物を添付すること

受付番号	受付印

平成 年 月 日

質 問 書

商号又は名称： _____

	整理番号
質 問 者	
回答先(E-mail)	
質問内容	

注1：質問事項は1項目のみとし、複数質問がある場合は別葉とすること。

注2：質問内容には、どの資料に対する質問なのかを明確に記入すること。